

# 令和2年度伊奈町当初予算の概況

## ◎ 予算規模

令和2年度の町の会計別予算額は、表Iのとおりである。

表I 会計別予算総括表

(単位:千円)

会計別	区分	2年度予算額 A	元年度予算額 B	比較 (A-B)=C	増減率 C/B×100
一	一般会計	12,053,000	11,568,000	485,000	4.2
	国民健康保険特別会計	3,794,833	4,067,989	△ 273,156	△ 6.7
	公共下水道事業特別会計	-	1,017,756	△ 1,017,756	皆減
	中部特定土地区画整理事業特別会計	147,161	232,566	△ 85,405	△ 36.7
	介護保険特別会計	2,520,479	2,398,618	121,861	5.1
	後期高齢者医療特別会計	465,704	407,243	58,461	14.4
	総計	18,981,177	19,692,172	△ 710,995	△ 3.6

まず、一般会計予算総額は、12,053,000千円で、令和元年度当初予算額 11,568,000千円と比較すると、485,000千円、4.2%の増となっている。

歳入予算の中で増額となったものは、国庫支出金 1,593,134千円で前年度(1,390,697千円)に比べ、202,437千円、14.6%の増、地方消費税交付金 970,000千円で前年度(770,000千円)に比べ、200,000千円、26.0%の増、県支出金 991,239千円で前年度(853,818千円)に比べ、137,421千円、16.1%の増、町税 5,753,416千円で前年度(5,636,013千円)に比べ、117,403千円、2.1%の増、法人事業税交付金 37,000千円で皆増、町債 772,400千円で前年度(757,700千円)に比べ、14,700千円、1.9%の増となっており、反面、減額となったものは、分担金及び負担金 113,038千円で前年度(225,683千円)に比べ、112,645千円、49.9%の減、財産収入 10,965千円で前年度(81,627千円)に比べ、70,662千円、86.6%の減等となっている。

次に、歳出予算の中で増額となったものは、民生費 5,160,238千円で前年度(4,744,790千円)に比べ、415,448千円、8.8%の増、衛生費 1,161,495千円で前年度(1,059,883千円)に比べ、101,612千円、9.6%の増となっており、一方減額となったものは、土木費 823,172千円で前年度(918,678千円)に比べ、95,506千円、10.4%の減、教育費 1,200,453千円で前年度(1,252,771千円)に比べ、52,318千円、4.2%の減等となっている。

次に、特別会計であるが、公共下水道事業特別会計は、令和2年度より特別会計から公営企業会計へ移行した。

国民健康保険特別会計の予算総額は、3,794,833千円で前年度(4,067,989千円)に比べ、273,156千円、6.7%の減となっている。

中部特定土地区画整理事業特別会計の予算総額は、147,161千円で前年度(232,566千円)に比べ、85,405千円、36.7%の減となっている。

介護保険特別会計の予算総額は、2,520,479千円で前年度(2,398,618千円)に比べ、121,861千円、5.1%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、465,704千円で前年度(407,243千円)に比べ、58,461千円、14.4%の増となっている。

## 一 般 会 計

### 1. 歳 入

歳入区分による構成比は、表Ⅱのとおりで、構成比の高いものから、町税 47.7%、国庫支出金 13.2%、県支出金 8.2%、地方消費税交付金 8.1%、地方交付税 7.0%、町債 6.4%の順となっている。

表Ⅱ 歳入予算の状況

(単位:千円)

款 別	区 分	2年度 予算額 A	元年度 予算額 B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	町 税	5,753,416	5,636,013	117,403	2.1	47.7	0	5,753,416
2	地 方 譲 与 税	101,572	100,000	1,572	1.6	0.9	0	101,572
3	利 子 割 交 付 金	2,000	6,000	△ 4,000	△ 66.7	0.0	0	2,000
4	配 当 割 交 付 金	24,000	30,000	△ 6,000	△ 20.0	0.2	0	24,000
5	株式等譲渡所得割交付金	15,000	30,000	△ 15,000	△ 50.0	0.1	0	15,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	37,000	0	37,000	皆増	0.3	0	37,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	970,000	770,000	200,000	26.0	8.1	0	970,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	8,000	10,000	125.0	0.2	0	18,000
9	地 方 特 例 交 付 金	59,000	60,000	△ 1,000	△ 1.7	0.5	0	59,000
10	地 方 交 付 税	842,000	833,000	9,000	1.1	7.0	0	842,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.7	0.0	0	5,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	113,038	225,683	△ 112,645	△ 49.9	0.9	113,038	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	147,673	133,647	14,026	10.5	1.2	110,642	37,031
14	国 庫 支 出 金	1,593,134	1,390,697	202,437	14.6	13.2	1,593,134	0
15	県 支 出 金	991,239	853,818	137,421	16.1	8.2	983,839	7,400
16	財 産 収 入	10,965	81,627	△ 70,662	△ 86.6	0.1	3,549	7,416
17	寄 付 金	5,153	5,153	0	0.0	0.0	150	5,003
18	繰 入 金	166,849	196,110	△ 29,261	△ 14.9	1.4	6,093	160,756
19	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	2.5	0	300,000
20	諸 収 入	125,561	125,552	9	0.0	1.1	100,940	24,621
21	町 債	772,400	757,700	14,700	1.9	6.4	282,400	490,000
△	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	19,000	△ 19,000	皆減	0.0	0	0
	歳 入 合 計	12,053,000	11,568,000	485,000	4.2	100.0	3,193,785	8,859,215

表Ⅲ 町税予算額の状況

(単位:千円)

項 別	区 分	2年度 予算額A	元年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	町 民 税	2,905,940	2,848,830	57,110	2.0	50.5
	( 個 人 分 )	2,533,100	2,467,000	66,100	2.7	44.0
	( 法 人 分 )	372,840	381,830	△ 8,990	△ 2.4	6.5
2	固 定 資 産 税	2,510,512	2,458,571	51,941	2.1	43.6
	( 固 定 資 産 税 )	2,500,400	2,448,000	52,400	2.1	43.4
	( 市 町 村 交 付 金 )	10,112	10,571	△ 459	△ 4.3	0.2
3	軽 自 動 車 税	92,964	83,612	9,352	11.2	1.6
4	町 た ば こ 税	244,000	245,000	△ 1,000	△ 0.4	4.3
	合 計	5,753,416	5,636,013	117,403	2.1	100.0

#### (1) 町税

町税の内訳は、表Ⅲのとおりで、町税総額は、5,753,416千円で、前年度当初予算額に対し、117,403千円の増となっている。町税総額に占める割合では、町民税 50.5%、固定資産税 43.6%、町たばこ税 4.3%、軽自動車税1.6%の順となっている。

#### (2) 地方交付税

地方交付税 842,000千円は、前年度当初予算額に対して、9,000千円、1.1%の増となっている。内訳をみると普通交付税 740,000千円、特別交付税 102,000千円となっている。普通交付税は、基準財政収入額において、町税等を基礎に 5,420,000千円を、基準財政需要額においては、臨時財政対策債振替分を除き、6,160,000千円をそれぞれ見込んだものである。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金 1,593,134千円は、前年度当初予算額に対して、202,437千円、14.6%の増となっている。これは、保育所等整備交付金 30,632千円、幼稚園就園奨励費補助金 24,510千円等の減に対し、特定教育・保育施設施設型給付費負担金 154,342千円、子育てのための施設等利用給付交付金 78,266千円、通知カード・個人番号カード交付事業費補助金 17,754千円等の増によるものである。

#### (4) 県支出金

県支出金 991,239千円は、前年度当初予算額に対して、137,421千円、16.1%の増となっている。これは、参議院議員通常選挙委託金 15,842千円等の減に対し、特定教育・保育施設施設型給付費負担金 77,171千円、子育てのための施設等利用給付交付金 39,330千円、国勢調査事務交付金 18,760千円等の増によるものである。

#### (5) 繰入金

繰入金 166,849千円は、前年度当初予算額に対して、29,261千円、14.9%の減となっている。繰入金の内訳としては、財政調整基金からの繰入が 160,754千円、ふるさと寄付基金からの繰入が 6,093千円等となっており、公共施設整備基金からの繰入は行っていない。

## (6) 町債

町債 772,400千円は、前年度当初予算額に対して、14,700千円、1.9%の増となっている。町債の内訳としては、防災施設整備事業債 6,000千円、総合センター整備事業債 28,400千円、町道整備事業債 54,600千円、小学校整備事業債 69,100千円、臨時財政対策債 490,000千円等となっている。

## (7) その他

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、新たに交付されるものである。

地方消費税交付金は、前年度当初予算額に対して200,000千円、26.0%の増となっている。これは、消費税率の引上げによるものである。

分担金及び負担金は、前年度当初予算額に対して112,645千円、49.9%の減となっている。これは、幼児保育の無償化に伴う保育所利用負担金117,622千円等の減によるものである。

財産収入は、前年度当初予算額に対して70,662千円、86.6%の減となっている。これは、中央保育所跡地等の財産売払収入 70,955千円等の減によるものである。

自動車取得税交付金の減については、自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和元年10月1日以降、環境性能割が創設され、前年度減額となったものが皆減となったものである。

## 2. 目的別歳出の状況

目的別歳出区分による構成比は、表Ⅳのとおりで、構成比の高いものから、民生費 42.8%、総務費 12.9%、教育費 10.0%、衛生費 9.6%、公債費 9.6%、土木費 6.8%の順となっている。

前年度に対して増減率の大きいものは、予備費 37.8%、消防費 10.6%の増、農林水産業費 30.2%、土木費 10.4%の減等となっている。

## 3. 性質別歳出の状況

性質別歳出区分による構成比は、表Ⅴのとおりで、構成比の高いものから、物件費 25.9%、人件費 23.7%、扶助費 20.0%、公債費 9.6%、繰出金 8.0%、補助費等 6.8%、普通建設事業費 4.1%の順となっている。

なお、積立金 9,944千円は、前年度当初予算額に対して、67,131千円、87.1%の減となっている。これは、公共施設整備基金積立 70,955千円等の減によるものである。

表Ⅳ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

款 別	区 分	2年度 予算額A	元年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	議 会 費	129,266	124,829	4,437	3.6	1.1	0	129,266
2	総 務 費	1,561,907	1,524,236	37,671	2.5	12.9	182,088	1,379,819
3	民 生 費	5,160,238	4,744,790	415,448	8.8	42.8	2,532,114	2,628,124
4	衛 生 費	1,161,495	1,059,883	101,612	9.6	9.6	119,821	1,041,674
5	農 林 水 産 業 費	91,703	131,426	△ 39,723	△ 30.2	0.8	10,114	81,589
6	商 工 費	107,435	112,823	△ 5,388	△ 4.8	0.9	10,382	97,053
7	土 木 費	823,172	918,678	△ 95,506	△ 10.4	6.8	121,527	701,645
8	消 防 費	635,112	574,469	60,643	10.6	5.3	35,884	599,228
9	教 育 費	1,200,453	1,252,771	△ 52,318	△ 4.2	10.0	181,855	1,018,598
10	公 債 費	1,157,652	1,106,263	51,389	4.6	9.6	0	1,157,652
11	諸 支 出 金	2	2	0	0.0	0.0	0	2
12	予 備 費	24,565	17,830	6,735	37.8	0.2	0	24,565
	歳 出 合 計	12,053,000	11,568,000	485,000	4.2	100.0	3,193,785	8,859,215

表Ⅴ 性質別歳出予算の状況

(単位:千円)

科目別	区 分	2年度 予算額A	元年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	人 件 費	2,853,127	2,533,764	319,363	12.6	23.7
	うち職員給	2,102,085	1,752,831	349,254	19.9	17.4
2	物 件 費	3,120,948	3,168,561	△ 47,613	△ 1.5	25.9
3	維 持 補 修 費	183,278	171,275	12,003	7.0	1.5
4	扶 助 費	2,411,422	2,043,515	367,907	18.0	20.0
5	補 助 費 等	825,040	904,233	△ 79,193	△ 8.8	6.8
6	普 通 建 設 事 業 費	491,495	483,922	7,573	1.6	4.1
	補助事業費	103,672	163,692	△ 60,020	△ 36.7	0.9
	単 独 事 業 費	387,823	320,230	67,593	21.1	3.2
7	公 債 費	1,157,652	1,106,263	51,389	4.6	9.6
8	積 立 金	9,944	77,075	△ 67,131	△ 87.1	0.1
9	貸 付 金	11,250	11,650	△ 400	△ 3.4	0.1
10	繰 出 金	964,279	1,049,912	△ 85,633	△ 8.2	8.0
11	予 備 費	24,565	17,830	6,735	37.8	0.2
	歳 出 合 計	12,053,000	11,568,000	485,000	4.2	100.0

#### (1) 人件費

人件費 2,853,127千円は、前年度当初予算額に対して、319,363千円、12.6%の増となっている。これは、委員等報酬 31,139千円等の減に対し、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費（賃金）で措置していたものが移行したこと等に伴う、職員給 349,254千円等の増によるものである。

#### (2) 物件費

物件費 3,120,948千円は、前年度当初予算額に対して、47,613千円、1.5%の減となっている。これは、焼却施設改修事業 31,823千円、各種予防接種実施事業 31,039千円、障害福祉総務事務費 25,649千円等の増に対し、放課後児童対策事業 99,262千円、教育補助員等配置事業 38,576千円等の減によるものである。

#### (3) 維持補修費

維持補修費 183,278千円は、前年度当初予算額に対して、12,003千円、7.0%の増となっている。これは、南保育所施設管理事業 1,052千円等の減に対し、小学校整備事業 5,961千円、中学校整備事業 4,959千円等の増によるものである。

#### (4) 扶助費

扶助費 2,411,422千円は、前年度当初予算額に対して、367,907千円、18.0%の増となっている。これは、児童手当費 31,904千円等の減に対し、幼児教育・保育の無償化等に伴う特定教育・保育施設運営事業 196,264千円、子育てのための施設等利用給付費等給付事業 161,105千円等の増によるものである。

#### (5) 補助費等

補助費等 825,040千円は、前年度当初予算額に対して、79,193千円、8.8%の減となっている。これは、区長会等運営事業 19,482千円、戸籍住民基本台帳事業 17,729千円等の増に対し、幼稚園振興奨励補助事業 91,783千円等の減によるものである。

## (6) 普通建設事業費

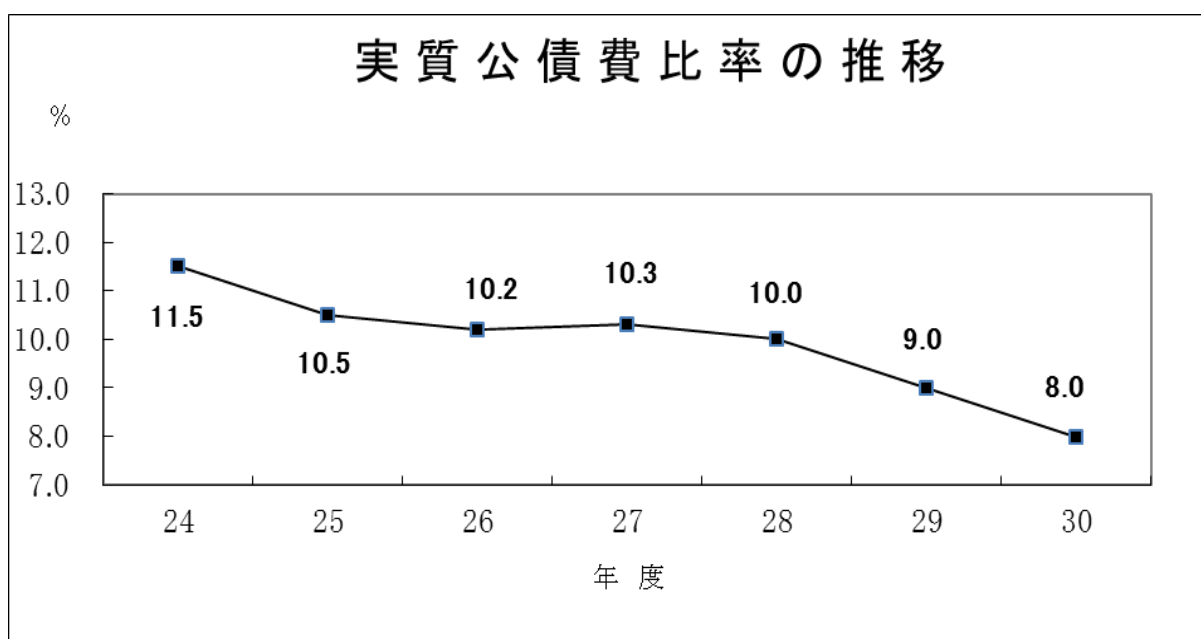
普通建設事業費 491,495千円は、前年度当初予算額に対して、7,573千円、1.6%の増となっている。これは、用排水路維持管理・整備事業 44,882千円、町道整備事業 23,300千円等の減に対し、消防緊急車両（高規格救急車）購入事業 44,008千円、橋梁改修事業 15,240千円等の増によるものである。

## (7) 公債費

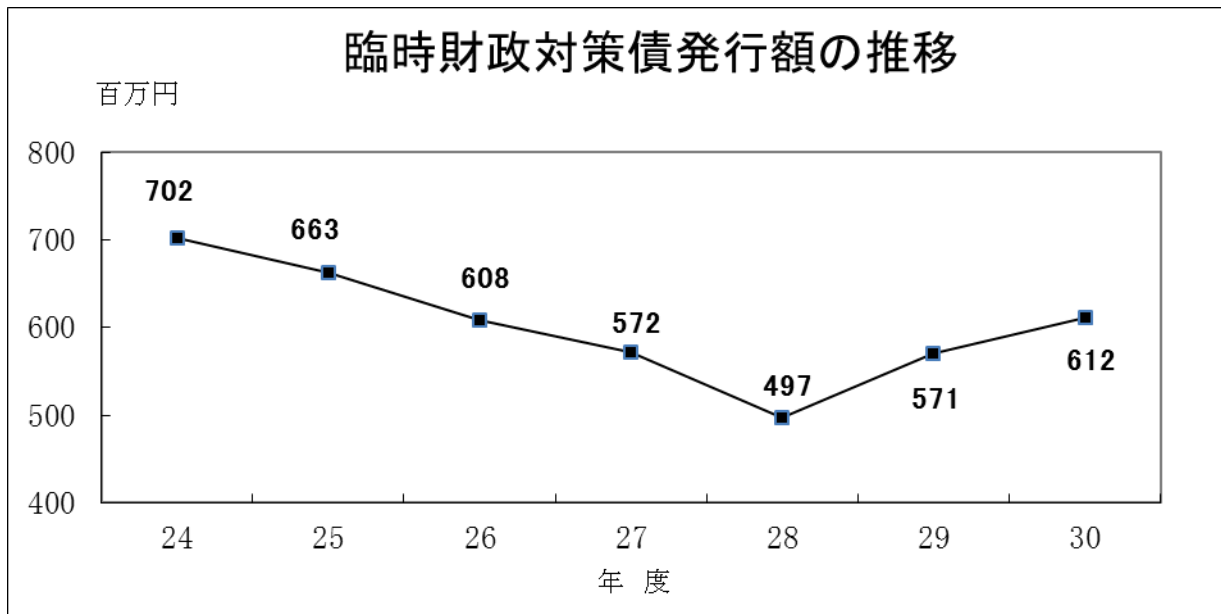
公債費 1,157,652千円は、前年度当初予算額に対して、51,389千円、4.6%の増となっている。これは、金利の低下等により利子償還額が減少したものの、元金償還額は1,092,852千円で前年度当初予算 1,028,036千円に対し、64,816千円、6.3%の増となり、公債費全体が増となったものである。

実質公債費比率は、一般会計等の地方債元利償還金や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた公債費相当額の標準財政規模に対する割合であり、この率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し行財政運営の自由度が下がることとなり、率が25%以上となると健全化が必要な団体となる。

平成30年度決算に基づく実質公債費比率を見ると、前年に比べ1.0ポイント低下しており、これは元利償還金の額が増加したが、それ以上に標準財政規模が増加（平成30年度8,001,454千円、前年度比1.9%の増）しているため数値が良化しているものである。今後も国や県の補助金等を有効に活用した事業実施と地方債の抑制に努め、健全な財政運営を継続していく必要がある。







#### (8) 繰出金

繰出金 964,279 千円は、前年度当初予算額に対して、85,633 千円、8.2%の減となっている。内訳としては、国民健康保険特別会計 202,418 千円(28,502 千円の減)、公共下水道事業会計 149,768 千円(106,646 千円の減)、中部特定土地区画整理事業特別会計 141,666 千円(18,380 千円の増)、介護保険特別会計 399,124 千円(23,875 千円の増)、後期高齢者医療特別会計 71,303 千円(7,260 千円の増)となっている。